

調査レポート

- 道内経済の動き
- 平成21年道内企業の年間業況見通し
- データでみる札幌市(3)

2009
3

No.152

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
調査：平成21年道内企業の年間業況見通し.....	4
経営のポイント：注目される「食の安全・安心」	13
レポート：データでみる札幌市(3).....	16
主要経済指標.....	20

道内経済の動き

最近の道内景気は、厳しい状況となっている。

需要面をみると、公共投資は、国および地方自治体の財政面での制約から減少している。個人消費は、雇用不安や株価下落等による消費者マインドの冷え込みから弱まっている。設備投資は、大手製造業の能力増強投資は抑制傾向にあるが、非製造業を中心に堅調に推移している。住宅投資は、需要の弱さから減少傾向にある。

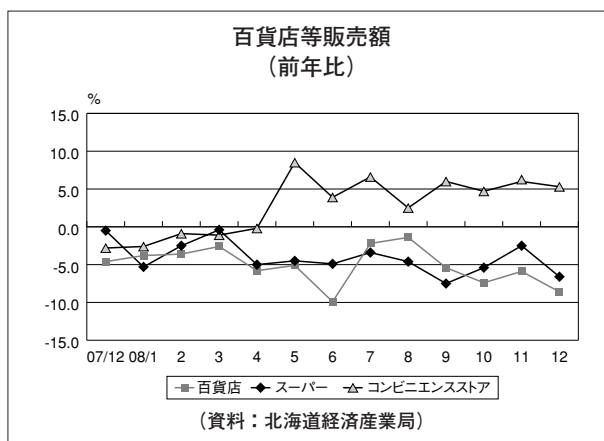
生産活動は需要の減少から低下している。また、雇用情勢は有効求人倍率が低下するなどやや厳しい状況となっている。企業倒産は、大型倒産の発生もあり、件数、負債総額ともに大きく増加した。

①個人消費～厳しい状況

12月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲7.2%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲8.6%）は、冬物衣料品などが低調で、18ヶ月連続で前年を下回った。スーパー（同▲6.6%）は、飲食料品は堅調だったが衣料品や身の回り品などが減少し、18ヶ月連続で前年を下回った。

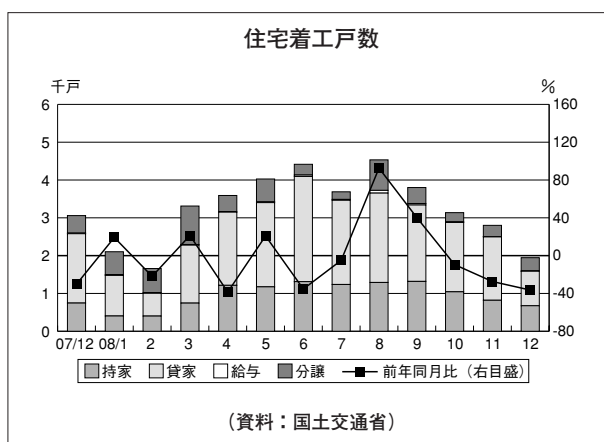
コンビニエンスストア（前年比+5.3%）は、8ヶ月連続で前年を上回った。



②住宅投資～需要の弱さから低調

12月の新設住宅着工戸数は、1,946戸（前年比▲36.4%）と、3ヶ月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲9.5%）、貸家（同▲50.2%）、分譲（同▲23.8%）全てが前年を下回った。

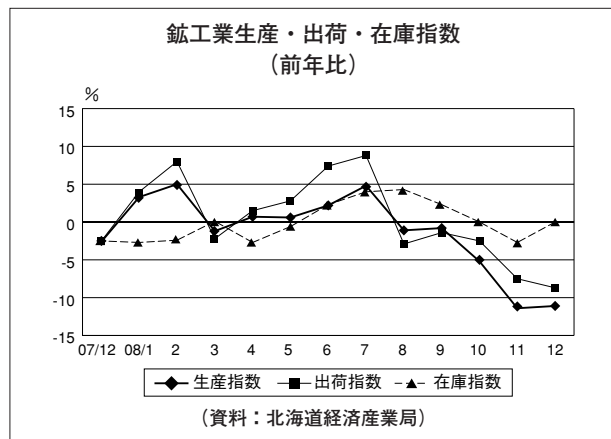
4～12月の着工戸数累計では、31,940戸（前年同期比▲9.6%）となり、前年を大きく下回っている。持ち家（同▲3.9%）、貸家（同▲8.8%）、分譲（同▲24.8%）全てが前年を下回った。



③鉱工業生産～生産は5ヶ月連続で低下

12月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、繊維工業や食料品工業などが上昇したものの、鉄鋼業や電気機械工業などが低下した。

前月比では▲4.7%、前年比では▲11.1%となり、ともに5ヶ月連続で低下した。

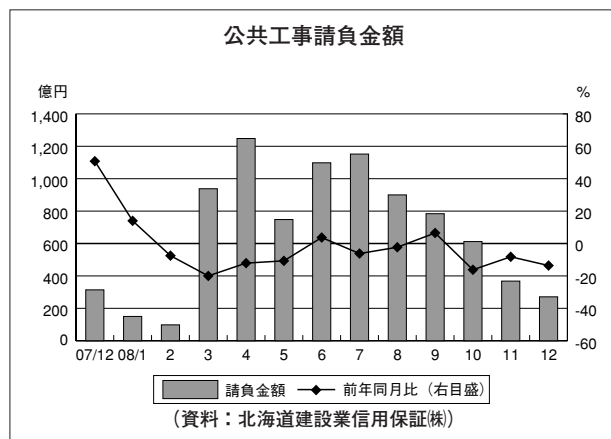


④公共投資～低調に推移

12月の公共工事請負金額は、267億円（前年比▲14.9%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

発注者別では、道（前年比+18.6%）と市町村（同+18.6%）は増加したが、国（同▲39.9%）は大幅に減少した。

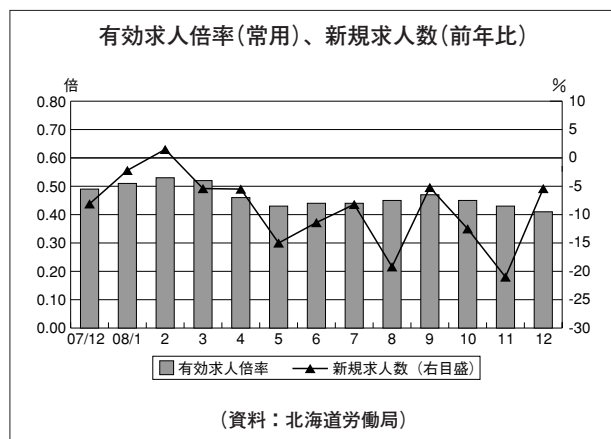
4～12月までの累計では請負金額7,178億円（前年同期比▲6.2%）と減少基調が続いている。



⑤雇用情勢～厳しい動き

12月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.41倍となり、前月比では0.02ポイントの低下、前年比では0.08ポイントの低下となった。

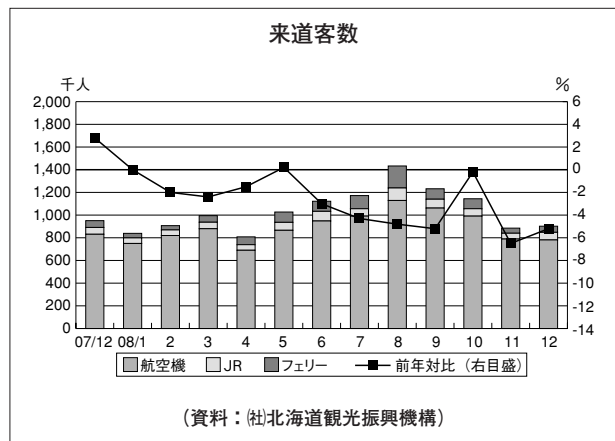
新規求人数は、前年比▲5.4%と10ヶ月連続で前年を下回った。業種別では医療・福祉（前年比+15.2%）や道外からの大量求人があった建設業（同+14.1%）などは増加したが、卸売・小売業（同▲19.0%）、製造業（同▲33.4%）などが減少した。



⑥来道客数～7ヶ月連続で前年を下回る

12月の来道客数は、902千人（前年比▲5.2%）と7ヶ月連続で前年を下回った。

4～12月の累計来道客数は、国内観光需要の落込みもあり、9,725千人（前年同期比▲3.5%）と前年を下回っている。

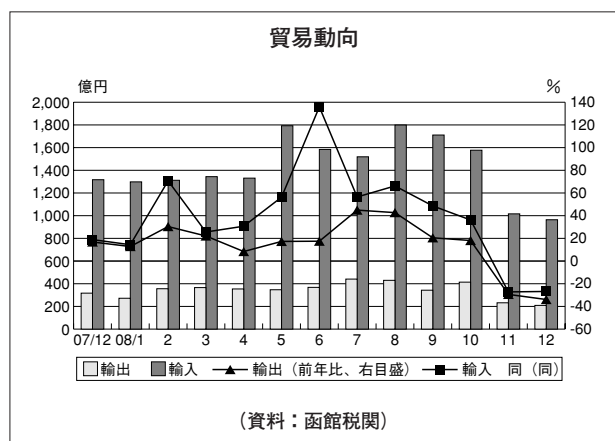


⑦貿易動向～輸出・輸入ともに減少

12月の道内貿易額は、輸出が前年比33.9%減の209億円、輸入が同26.8%減の964億円となった。

輸出は、鉄鋼や一般機械などの減少から2ヶ月連続で前年を下回った。

輸入は、全体の約4割を占める原油・粗油などが減少し、2ヶ月連続で前年を下回った。

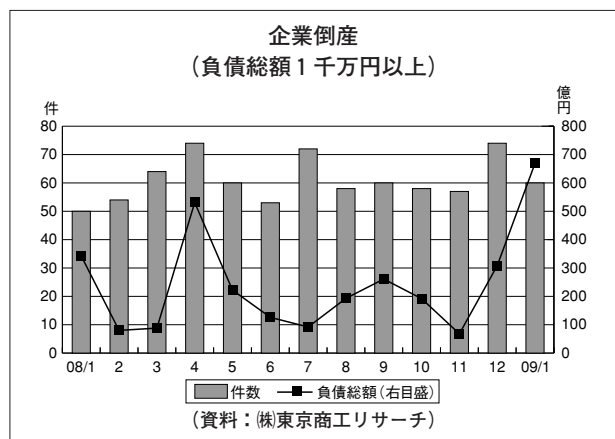


⑧倒産動向～件数、負債総額ともに増加

1月の企業倒産は、件数は60件（前年比+20.0%）と前年を上回り、負債総額は大型倒産の発生もあり669億円（同+735.8%）と前年を大幅に上回った。

業種別では、公共工事削減や住宅需要が落ち込んでいる建設業が27件と最も多く、続いて製造業、小売業（各8件）となった。

平成20年4月～平成21年1月までの累計では、件数は626件（前年同期比+27.2%）、負債総額は2,383億円（同+33.0%）とともに大幅に前年を上回っている。





年間業況見通しに強い警戒感

平成21年道内企業の年間業況見通し

要 約

1. 平成20年実績

19年に比べ売上DI (△24) は3ポイント、利益DI (△35) は7ポイントとそれぞれ2年連続で低下した。

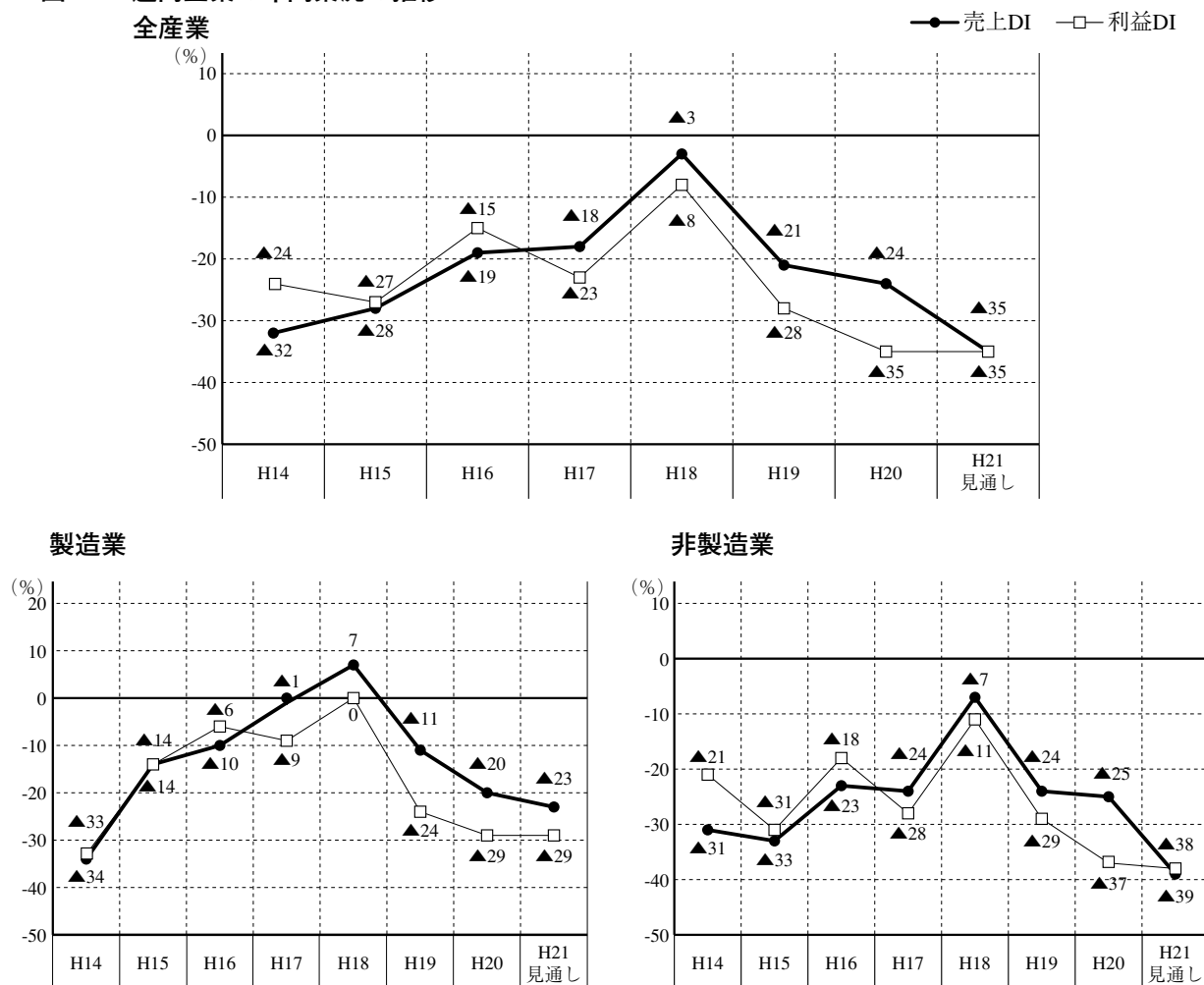
2. 平成21年見通し

利益DI (△35) は横ばいにとどまるが売上DI (△35) は11ポイント低下が見込まれ、先行きに警戒感が強い。

3. 先行きの懸念材料

企業が21年の業況見通しを考慮するにあたり、懸念される材料を聞いた。「原油価格の上昇」(65%) が最多となったが、前年に比べ13ポイント低下した。続く「個人消費の動向」(62%) は6割を超え、「公共投資の動向」(50%) も半数に達した。

<図1-1>道内企業の年間業況の推移



〈表1〉業種別の要点

	要点（平成21年見通し）	売 上 D I			利 益 D I		
		19年	20年	21年 見通し	19年	20年	21年 見通し
全産業	売上の先行き警戒感強まる	△21	△24	△35	△28	△35	△35
製造業	横ばい圏内で推移見込み	△11	△20	△23	△24	△29	△29
食料品	製菓業の堅調続く	15	0	0	2	△10	△2
木材・木製品	住宅着工の減少が響く	△30	△42	△50	△39	△38	△58
鉄鋼・金属製品・機械	設備投資減少で低水準	△21	△35	△36	△20	△28	△31
非製造業	卸・小売業で売上は大幅低下見込み	△24	△25	△39	△29	△37	△38
建設業	官・民工事とも低水準	△30	△37	△37	△43	△48	△44
卸売業	建設関連が不振	△21	△8	△43	△20	△26	△40
小売業	個人消費が冷え込む	△7	△11	△48	△19	△31	△31
運輸業	燃料価格が落ち着き、利益はやや上昇	△26	△6	△15	△18	△24	△12
ホテル・旅館業	持ち直すが低水準	△63	△65	△57	△32	△64	△36

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

■ 調査内容

平成21年道内企業の年間業況見通し

■ 判断時点

平成21年1月下旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業
前年に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業
前年に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業
前年に比べ悪いとみる企業
- (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

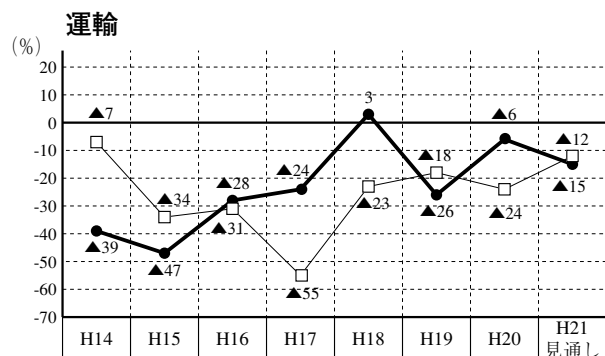
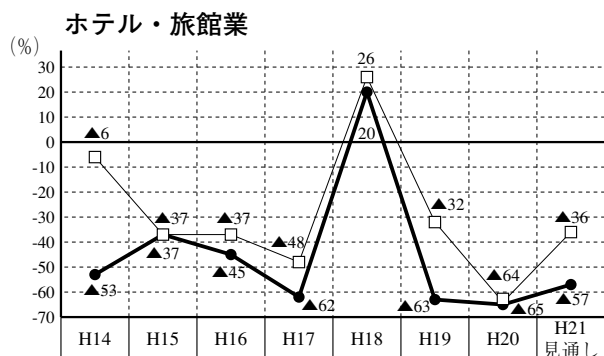
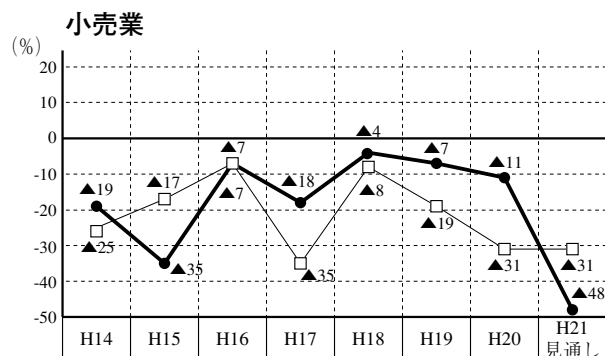
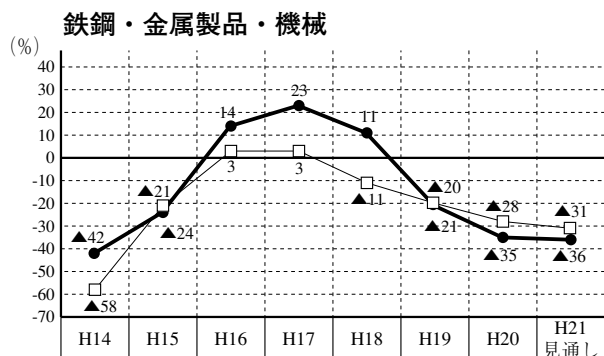
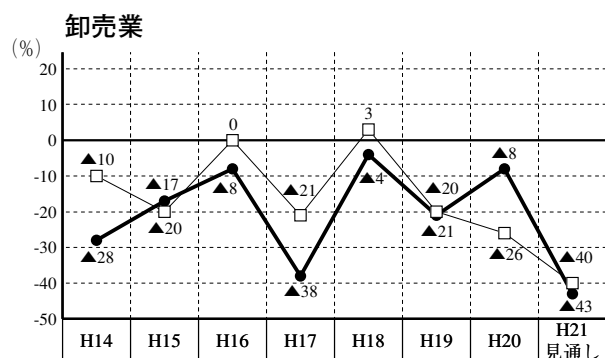
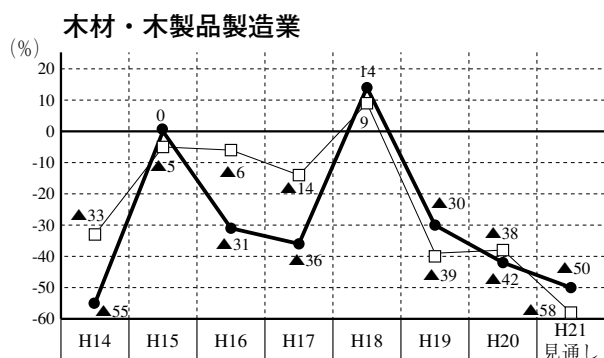
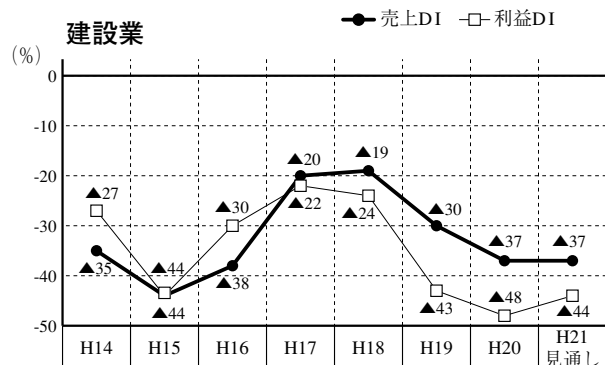
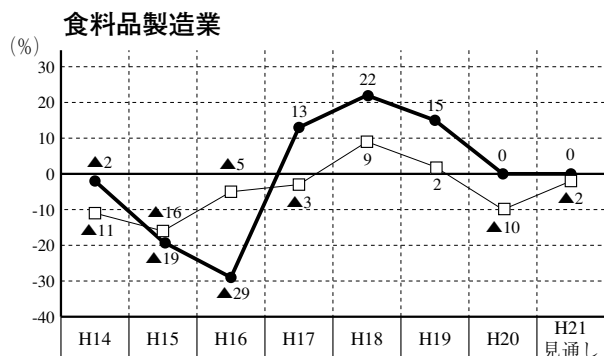
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	448	100.0%	
札幌市	160	35.7	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	98	21.9	渡島・檜山の各支庁
道 南	36	8.0	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 北	59	13.2	釧路・十勝・根室・網走の各支庁
道 東	95	21.2	

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	448	56.0%
製 造 業	220	128	58.2
食 料 品	75	41	54.7
木 材 ・ 木 製 品	35	24	68.6
鉄鋼・金属製品・機械	50	31	62.0
そ の 他 の 製 造 業	60	32	53.3
非 製 造 業	580	320	55.2
建 設 業	180	103	57.2
卸 売 業	100	61	61.0
小 売 業	120	61	50.8
運 輸 業	70	33	47.1
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	23	76.7
そ の 他 の 非 製 造 業	80	39	48.8

<図1-2>道内企業の年間業況の推移（業種別）



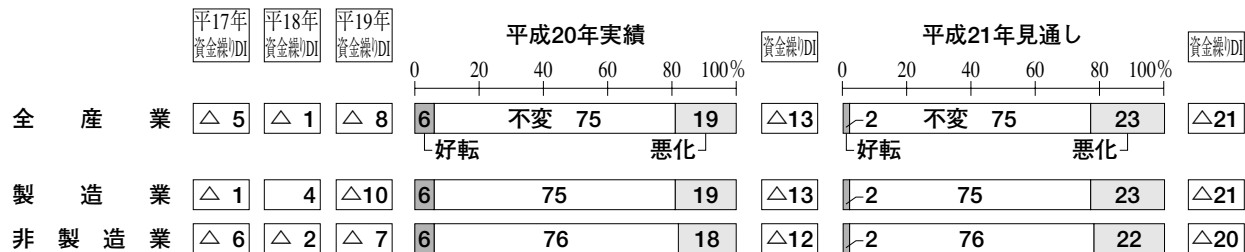
<図2>売 上



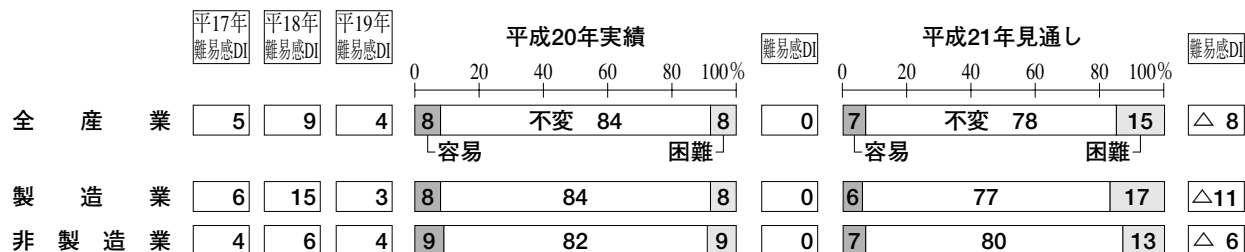
<図3>利 益



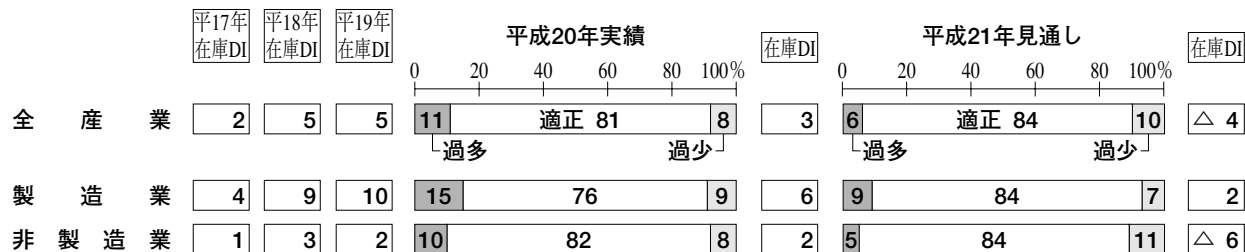
<図4>資金繰り



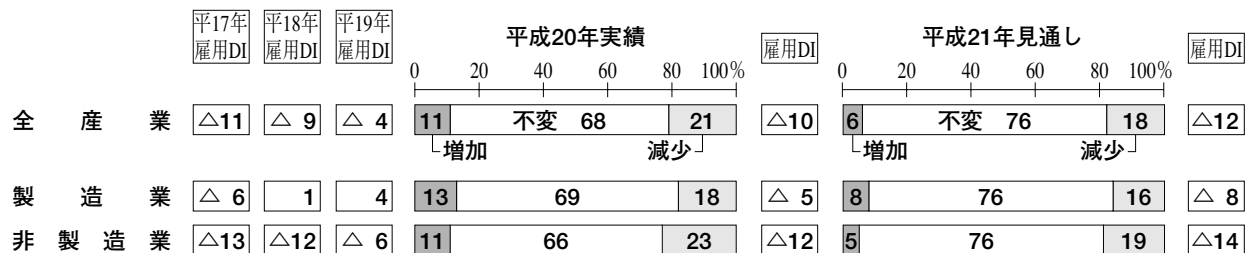
<図5>短期借入金の難易感



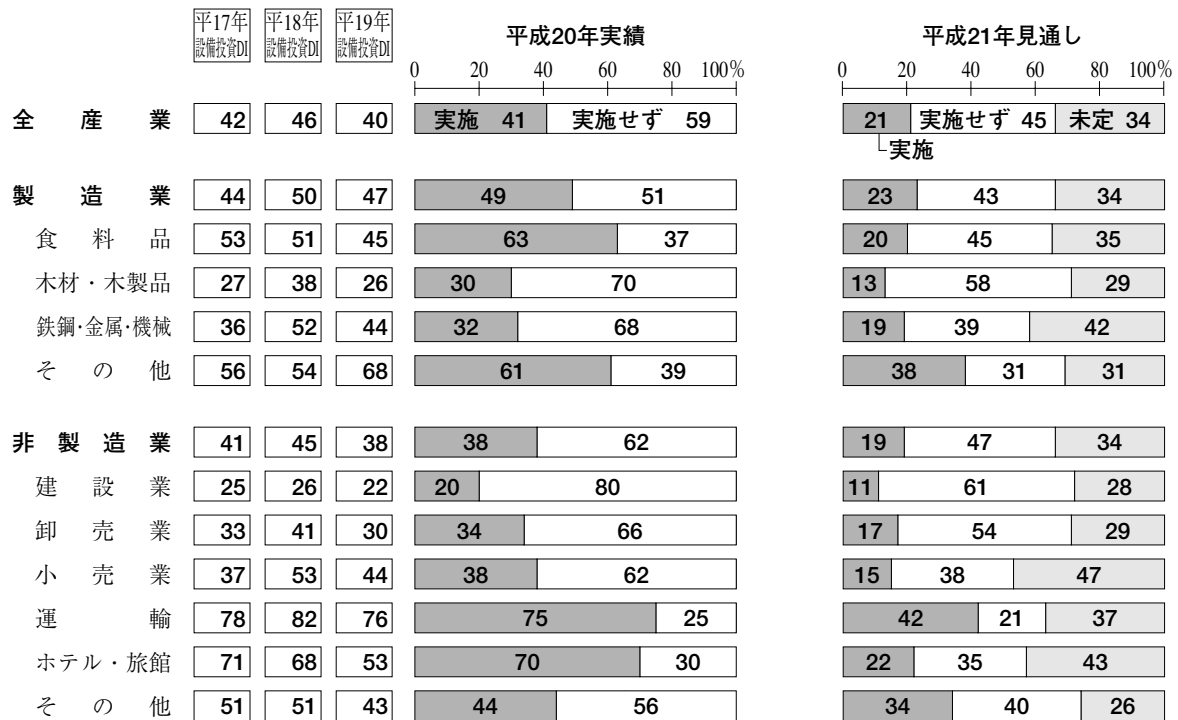
<図6>在 庫



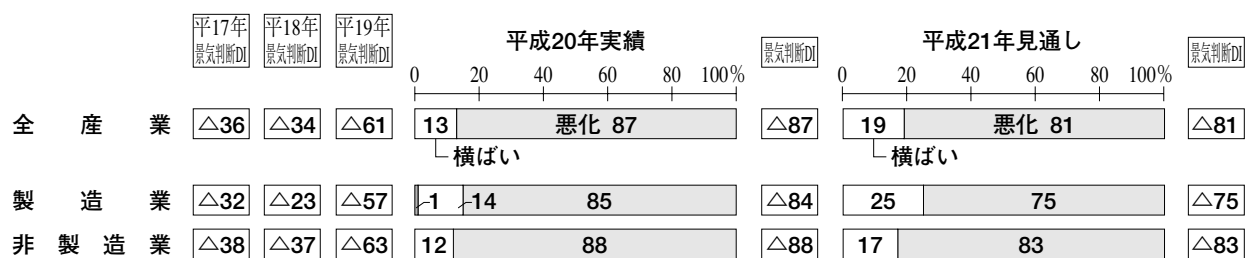
<図7>雇用人員増減



<図8>設備投資



<図9>道内景気判断



〈表2〉売上・販売面で重視する項目（上位5項目）の要点

項 目	前年比	要 点
(1)顧客ニーズの的確な把握 (64%)	+5	食料品製造業を除く9業種でトップ。
(2)人材の育成・強化 (54%)	△5	木材・木製品を除く9業種で低下したが、全業種でウエイト高い。
(3)同業他社の商品、サービス との差別化 (44%)	+4	食料品製造業 (51%)、小売業 (56%) など8業種で上昇。
(4)営業方法の見直し (44%)	+3	建設業 (60%)、卸売業 (55%) などウエイト大。
(5)価格体系の見直し (32%)	△5	製造業 (35%) で13ポイント、非製造業 (31%) で2ポイントそれぞれ低下。

〈表3〉先行きの懸念材料（上位5項目）の要点

項 目	前年比	要 点
(1)原油価格の動向 (65%)	△13	全業種で低下したものの、引き続き影響大。
(2)個人消費の動向 (62%)	+13	食料品製造業、ホテル・旅館業で9割台。
(3)公共投資の動向 (50%)	+1	建設業 (80%)、鉄鋼・金属製品・機械製造業 (63%) でウエイト大。
(4)金融機関の融資姿勢 (45%)	+21	全業種で上昇。建設業、運輸業で5割台。
(5)アメリカ経済の動向 (38%)	+21	全業種で上昇。特に食料品製造業 (63%) でウエイト大。

〈表４〉 売上・販売面で重視する項目（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)顧客ニーズの的確な把握	① 64 (59)	① 61 (49)	② 56 (42)	① 54 (57)	① 63 (44)	① 69 (58)	① 65 (63)	① 58 (63)	① 68 (61)	① 66 (64)	① 61 (58)	① 91 (84)	① 64 (56)
(2)人材の育成・強化	② 54 (59)	② 50 (57)	46 (56)	① 54 (52)	② 60 (71)	③ 41 (45)	② 56 (60)	③ 49 (55)	② 65 (66)	② 61 (64)	② 46 (50)	③ 50 (53)	② 62 (71)
(3)同業他社の商品、サービスとの差別化	③ 44 (40)	44 (33)	③ 51 (37)	③ 38 (35)	33 (27)	② 50 (36)	44 (43)	33 (38)	40 (39)	③ 56 (51)	33 (42)	② 55 (53)	③ 59 (44)
(4)営業方法の見直し	③ 44 (41)	35 (34)	22 (22)	② 46 (39)	③ 43 (44)	38 (36)	③ 47 (44)	② 60 (55)	③ 55 (48)	28 (39)	③ 42 (42)	46 (32)	33 (24)
(5)価格体系の見直し	32 (37)	35 (48)	39 (51)	33 (44)	33 (47)	34 (48)	31 (33)	26 (30)	35 (36)	38 (36)	36 (47)	23 (37)	28 (20)
(6)新商品（サービス）の開発	29 (25)	③ 45 (36)	① 71 (71)	25 (9)	37 (24)	34 (26)	22 (21)	12 (9)	38 (38)	23 (24)	3 (5)	41 (26)	28 (33)
(7)IT（ホームページ）の活用	14 (15)	13 (13)	20 (22)	13 (-)	3 (9)	13 (16)	14 (16)	8 (12)	17 (16)	13 (15)	9 (8)	46 (53)	15 (18)
(8)他社との業務提携	13 (15)	9 (12)	2 (2)	4 (4)	7 (15)	22 (26)	15 (16)	23 (22)	12 (15)	10 (10)	15 (21)	- (-)	18 (13)
(9)新たな事業への参入	9 (14)	7 (11)	- (7)	4 (9)	13 (15)	13 (13)	10 (15)	14 (17)	8 (16)	7 (13)	9 (8)	- (5)	15 (20)
(10)その他	2 (1)	3 (3)	- (-)	4 (4)	3 (-)	6 (10)	2 (1)	3 (2)	- (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	5 (-)

○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年調査

〈表 5〉 先行きの懸念材料（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)原油価格の動向	① 65 (78)	① 66 (86)	② 68 (85)	② 57 (83)	③ 60 (82)	① 78 (94)	① 65 (74)	50 (64)	② 67 (75)	② 69 (72)	① 97 (100)	② 78 (94)	② 59 (75)
(2)個人消費の動向	② 62 (49)	② 64 (51)	① 93 (83)	② 57 (44)	40 (21)	② 56 (48)	② 61 (48)	35 (26)	① 71 (52)	① 85 (78)	③ 50 (41)	① 91 (94)	① 64 (39)
(3)公共投資の動向	③ 50 (49)	41 (41)	15 (7)	③ 52 (48)	② 63 (71)	44 (48)	③ 53 (52)	① 80 (85)	③ 46 (50)	28 (27)	41 (32)	39 (17)	③ 54 (41)
(4)金融機関の融資姿勢	45 (24)	③ 48 (25)	48 (20)	48 (39)	47 (24)	③ 50 (23)	44 (24)	③ 52 (32)	43 (20)	30 (17)	② 53 (24)	39 (22)	39 (23)
(5)アメリカ経済の動向	38 (17)	47 (29)	③ 63 (37)	44 (39)	30 (21)	47 (19)	35 (12)	28 (10)	36 (12)	38 (20)	41 (8)	22 (6)	46 (14)
(6)物価の動向	34 (32)	35 (35)	50 (44)	22 (22)	27 (29)	34 (39)	34 (31)	30 (30)	31 (43)	③ 44 (37)	16 (14)	③ 65 (28)	26 (27)
(7)民間設備投資の動向	33 (32)	33 (24)	10 (2)	17 (13)	① 70 (56)	38 (26)	33 (35)	② 56 (58)	30 (33)	15 (21)	28 (19)	22 (11)	18 (23)
(8)株価の動向	30 (12)	33 (12)	35 (10)	30 (9)	27 (15)	38 (16)	30 (11)	29 (14)	39 (8)	25 (10)	16 (3)	30 (11)	33 (18)
(9)住宅着工の動向	30 (30)	30 (30)	8 (2)	① 96 (87)	13 (32)	28 (23)	29 (30)	42 (47)	25 (33)	26 (24)	31 (19)	9 (-)	18 (11)
(10)金利の動向	30 (40)	28 (41)	38 (34)	17 (39)	20 (47)	31 (45)	30 (40)	33 (41)	③ 46 (50)	25 (38)	19 (27)	9 (11)	28 (46)
(11)為替の動向	25 (13)	34 (19)	38 (20)	39 (35)	20 (9)	41 (16)	22 (11)	10 (8)	33 (17)	30 (18)	16 (3)	35 (-)	21 (9)
(12)雇用の動向	22 (17)	20 (15)	33 (24)	17 (13)	10 (9)	16 (10)	23 (17)	15 (14)	18 (15)	38 (21)	19 (19)	17 (28)	36 (18)
(13)政局の動向	22 (15)	21 (10)	20 (2)	30 (13)	13 (12)	22 (16)	22 (17)	31 (24)	18 (10)	16 (17)	13 (8)	30 (17)	15 (18)
(14)国と地方の財政改革の動向	19 (19)	16 (12)	10 (7)	17 (13)	10 (15)	28 (13)	21 (22)	36 (41)	13 (20)	8 (10)	16 (5)	13 (11)	21 (14)
(15)中国経済の動向	19 (19)	26 (32)	28 (32)	30 (48)	20 (21)	28 (32)	16 (14)	8 (10)	23 (20)	18 (13)	6 (11)	17 (28)	33 (14)
(16)社会保障費の増加	16 (22)	16 (19)	23 (29)	30 (17)	7 (18)	6 (10)	15 (23)	8 (21)	10 (25)	26 (23)	19 (24)	17 (28)	23 (21)
(17)税制改正の動向	13 (15)	14 (14)	15 (12)	9 (4)	13 (21)	16 (16)	13 (16)	10 (18)	10 (12)	16 (16)	22 (24)	9 (11)	18 (11)
(18)規制緩和の動向	10 (13)	7 (9)	5 (5)	- (4)	10 (6)	13 (19)	11 (15)	7 (11)	10 (22)	10 (4)	28 (46)	- (-)	15 (11)
(19)地価の動向	8 (8)	6 (5)	3 (-)	13 (9)	3 (3)	6 (10)	9 (9)	15 (18)	7 (7)	7 (4)	- (-)	4 (-)	13 (5)
(20)EPA（経済連携協定）の動向	3 (4)	6 (5)	5 (5)	- (-)	13 (9)	3 (7)	3 (4)	1 (1)	7 (10)	3 (1)	- (3)	- (-)	3 (9)

○内数字は業種内の順位、()内は前年調査



注目される「食の安全・安心」

〈企業の生の声〉

アメリカのサブプライムローン問題に端を発する金融危機が世界各国に波及し、その余波が北海道にも押し寄せてきています。今回調査した年間業況見通しでは、景気後退から個人消費の冷え込みを懸念する声が多く寄せられました。一方、原油価格が下落に転じたことから原材料価格に落ち着きがみられることは好材料です。また、「食の安全・安心」が注目されていることも追い風になっています。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

I. 年間業況見通しと重視項目

＜水産加工業＞ 生活防衛意識が強く、個人消費は相当落ち込むことが予想される。小売業者と連携し、販売方法について細かな対応をしなければならない。

＜水産加工業＞ 重油価格の値下がりには非常に助かる。ロシア産のカニの輸入がスムーズであれば、例年並みの仕事はできる。

＜製菓業＞ 道内はもとより、首都圏でも売上が減少している。唯一前年度を上回っている道外百貨店が開催する「北海道物産展」への取り組みを強化したい。

＜清酒製造業＞ 資材価格の高騰及び汚染米や異物混入事件など、懸念材料が山積している。対策としては、①「安心・安全・おいしい」の提供できる会社作り、②海外市場進出へのチャレンジ、③首都圏での新規取引先開拓、④売上に連動した人員・経費の見直し、などを考えている。

＜製材業＞ 小さなパイの中で生き残れるように、フットワークを存分に発揮して、多品種少ロット商いに徹したい。

＜非鉄金属精錬業＞ 最近の原油価格低下は好材料であるが、原材料価格は高止まりのままであり、業況の見通しは引き続き厳しい。

＜印刷業＞ 道内市場は利益が出にくくなっているため、東京市場を開拓する。取引先の見直しや与信管理を厳しくする。

＜製本業＞ 一般客からの小口の注文にも幅広く対応するなど、従来とは違うサービスを開始したい。

＜型枠工事業＞ 工事量が多いが、取引先からの単価引き下げ要請で利益確保が難しい。

＜農産物卸売業＞ 依然として個人消費が減少し、売上増は望めない。低価格志向が強い量販店への販売を減らし、当社本来の「安全安心」商品を幅広く販売したい。

＜めがね店＞ 人員を削減して少数精鋭に徹する。不採算店の見直しと仕入れ商品の厳選に力を入れる。

＜作業用品店＞ 縮小する市場の中でいかにシェアを高めるかが重要である。競争力のある自社企画商品をネット販売などにより全国規模で拡販できれば、増収増益は可能である。

<燃料店> 毎週のように原油価格が変わり、いくらで売ったらいいのかわからない。高いときに買った顧客からクレームがきている。暖冬のため販売量も少なく先行きが不安である。

<寝具店> 創業40年余りになるが、人口も同業者も半減した。それでも、町の一番店になれば生き残りは可能である。店舗も商品数も、売上に対し過剰であるが、高級品の販売等、一番店でなければ出来ない仕事をがんばりたい。

<家具店> 製造業や観光業は円高のデメリットで一層厳しさが予想される。しかしいずれ、円高メリットが働き底堅さを支えたと考える。

<運輸業> 運賃交渉を通じ顧客の信頼を高め、さらには運輸業界の社会的地位を高めていく。それが、長期的に見ると生き残るための最重要事項の一つだと考える。

<農産物運輸業> 中小企業の経営がますます厳しくなり、それに伴う輸送も減少すると思われる。共同配送や札幌圏を中心とした営業拡大により、増収を図る。

<観光ホテル> 一番初めに財布の紐を閉められる業種なので、家計の所得減の影響をともに受ける。

<マンション分譲> 同業他社と比較すると在庫は少ないが、新企画の商品にシフトしていくためには手持ち在庫の更なる圧縮が必要である。

Ⅱ. 平成21年の懸念材料など

<食肉加工業> 個人消費や、資金調達における金利の動向は大変気になる。原油価格の動向は工場を稼動する上で必要不可欠なことから、注視したい。

<清酒製造業> 素材価格の高騰により原価が3割以上アップしているが、飲酒人口の減少などもあり、値上がり分を販売価格に転嫁できない。

<合板製造業> 住宅着工(リフォーム含む)件数で業績が左右される。また、原油価格は接着剤の価格や運賃に大きく影響する。

<農業資材製造業> オーストラリアとのEPA（経済連携協定）の動向次第では道内農業に大きな影響を及ぼし、国内自給率50%の達成も困難になる可能性もある。

<船舶用機械製造業> 円高の影響で、欧州・韓国向け商品のキャンセルや代金回収遅延が出ている。

<サッシ工事業> 建設業は受注産業のため、仕事量が減少すると単価も下がるという非常に悪い状況になる。メーカーと一体となってこの難局を乗り切りたい。

<マンション分譲> 顧客の多くが住宅ローンを利用しており、その返済には安定した収入の持続が大前提であるが、金融危機により企業の多くが雇用調整を行う姿勢を強めている。これが見込み客を不安にさせ、購買意欲の減退につながっている。

<靴卸売業> 景気後退の報道により、さらに消費マインドが冷え込む。心理不安を取り除くため政官民あげて行動すべきと考える。

<建材卸売業> 昨年度はガソリン価格の上昇により広域展開を抑えていたが、今年度はニセコ地区の建築も減られるので、営業範囲を広げたい。

<コンビニエンスストア> パート・アルバイトにいかに関心のある仕事をさせるかが大きなポイントになる。学生アルバイトは教育しやすい。

<材木店> 家を買う気分になるには雇用の安定が重要である。未来に夢が持てるようにならないと、とても住宅関連業種にお金は落ちない。

<観光ホテル> 観光産業は平和産業であり、先行き不透明感があるとすぐに影響を受ける。最近では国際情勢の変化や、食品異物混入などの事件もあり観光客が減少した。

<都市ホテル> 円高・アジア通貨安の影響で、観光客が激減した。



データでみる札幌市（3）

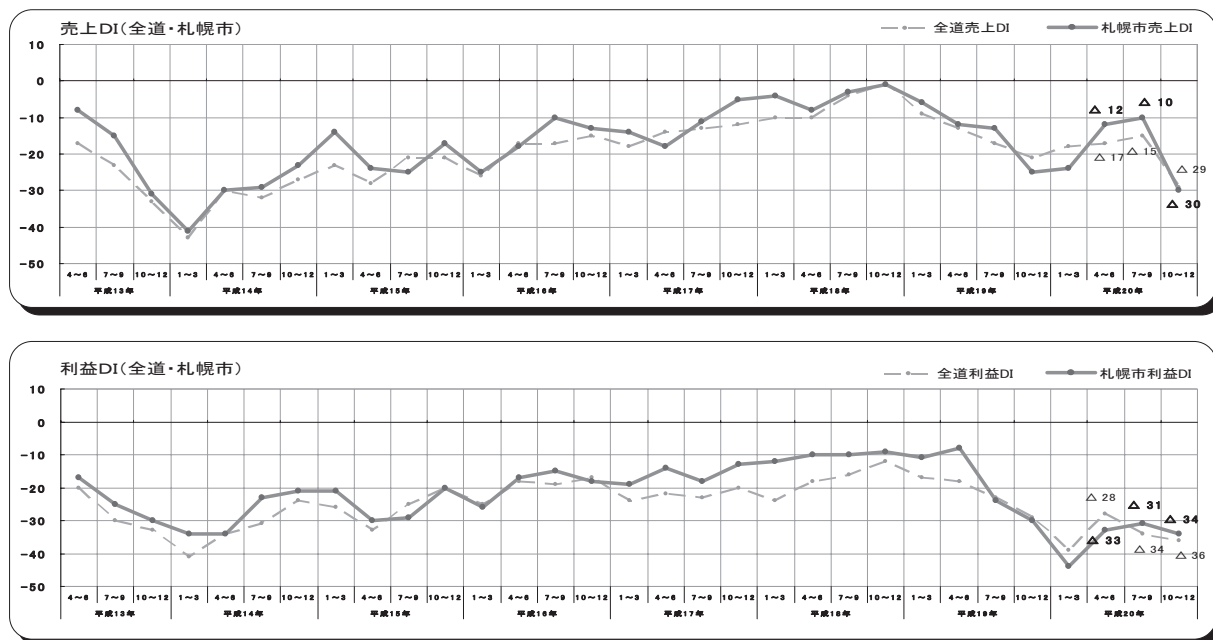
はじめに

調査レポート2009年1月号および2月号では、札幌市を「人口」「産業」の面から分析し、北海道においては、人と産業の札幌集中が進んでおり、札幌市の役割がますます大きくなっていることに触れた。

しかし、昨年11月に内閣府が発表した「地域経済動向」調査によると、北海道の景況判断は東北と並んで全国最低レベルとなっており、特に個人消費の動きが弱い点が顕著である。では札幌市の景況はどうであろうか。

シリーズ最終回となる本号では、「景気」や「生活」に関するデータから、札幌市の現状を考えてみる。

1. 札幌市および全道の業況判断指数（DI※）推移



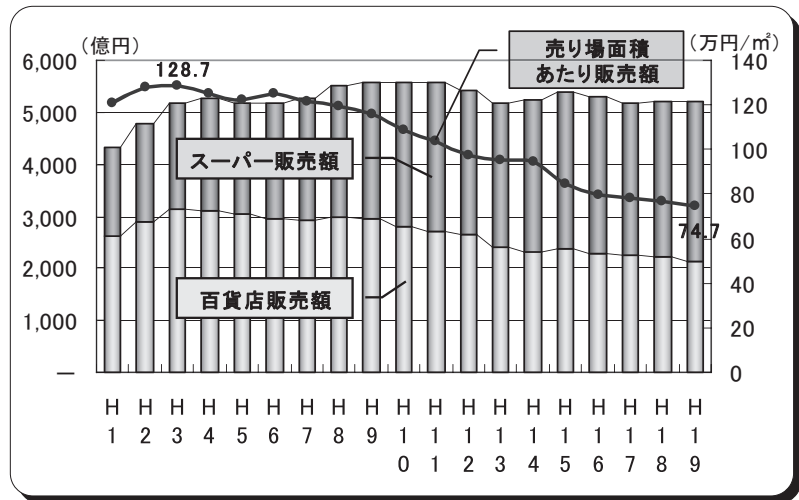
(当行調べ)

- ・売上DI・利益DIはともに、平成18年後半から平成19年前半をピークとして下降局面にあり、全道はもとより、札幌においても景気は悪化している。
- ・札幌市内の利益DIは総じて全道の水準を上回ってきたが、近年の落ち込み幅は大きく、平成20年前半には全道の水準以下となった。（なお直近では低水準ながら全道を上回った。）
- ・また札幌市内の売上DIは、アメリカの金融不安が表面化した平成20年後半に、平成13年以降で最大となる落ち込み幅を記録しており、昨今の景気悪化の深刻さを物語っている。
- ・売上DI悪化の原因は、景気後退により消費マインドが冷え込み、消費量が減っていることに加え、安い商品へのニーズが強まっていること、および原油価格等の下落によって商品単価もダウンしていることなどが挙げられる。

※DIとは企業の景況感を判断する指数であり、「前年同期に比べ状況が良いとみる企業の割合」－「前年同期に比べ状況が悪いとみる企業の割合」によって求めたもの。

2. 札幌市内の大型小売店販売額推移

- ・市内の大型小売店販売額をみると、平成11年頃まで増加基調であったが、同年をピークとして減少に転じ、近年は5,000億円強で横這い傾向にある。
- ・その内容をみると、平成元年当時は百貨店販売額が約6割、スーパーが約4割であったのに対し、平成11年ごろには同率となり、さらに直近では百貨店が4割、スーパーが6割というように販売シェアが逆転している。

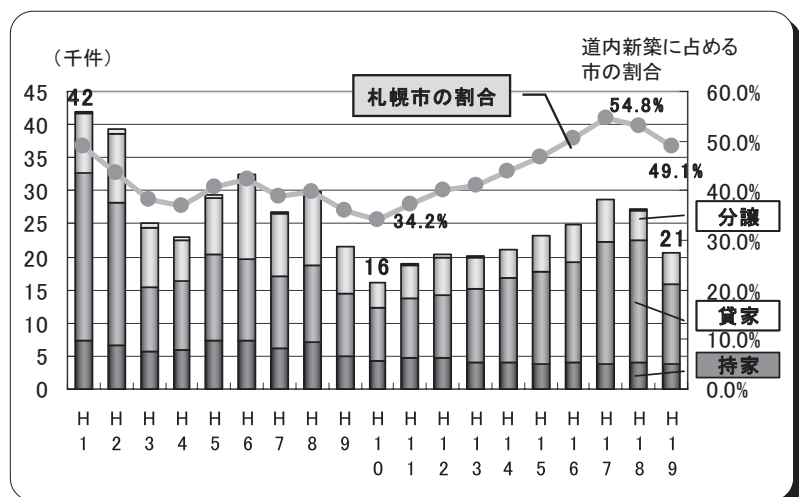


（出典：経済産業省「商業動態統計調査」）

- ・実際平成21年に入り、百貨店の閉店や法的整理の申し立て、撤退等が話題にのぼるなど、札幌市内の百貨店は大きな変革期にある。
- ・また売り場面積あたりの販売額をみると下降の一途をたどっており、直近ではピークの平成3年と比較して40%以上の減少となっている。
- ・これらの主因は大型総合スーパーの進出や既存各店の増床によると考えられる。一方、売り場面積の小さい小売店は苦戦を強いられている。

3. 札幌市内の新設住宅着工推移と道内シェア

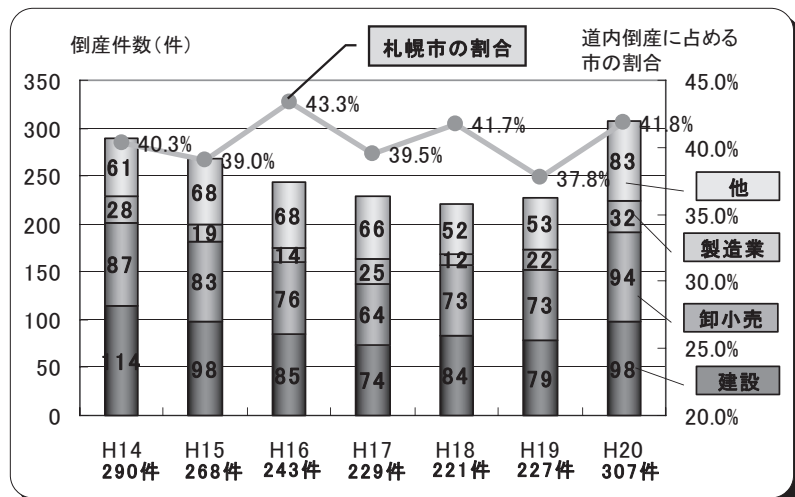
- ・市内の住宅着工は平成10年をボトムとして近年は微増傾向であった。この着工戸数増加を牽引してきたのは「貸家」の建設である。
- ・しかし平成19年には改正建築基準法の影響もあって着工戸数が大きく落込んだほか、平成20年も景気低迷の影響で前年比1割程度の減少となる見込みである。
- ・一方、道内の住宅着工における札幌のシェアは高まっており、現在は約5割となっている。



（出典：国土交通省「建築着工統計調査」）

4. 札幌市内の倒産件数推移と道内シェア

- ・札幌市内の倒産件数は近年漸減傾向であったが、景況が悪化した平成19年から増加に転じ、サブプライム問題に端を発する世界同時不況が顕在化した平成20年には、建設業、卸小売業を中心に大幅に増加した。
- ・業種別にみると、公共工事削減の影響を受けている「建設業」、個人消費低迷と競争激化の影響を受けている「卸小売業」の倒産件数が多い。



(出典：東京商工リサーチ)

- ・また道内全域の倒産件数に占める札幌のシェアをみると40%前後となっている。札幌の事業所数の道内シェアが約30%であることを考えると、札幌市内の倒産比率は道内他地域比で高くなっている。

5. 札幌市のブランドイメージ

- ・札幌市は全国の都市の中で3年連続して、最も「魅力的な街」に選ばれている。
- ・特に「観光意欲」「食品購入意欲」がイメージを牽引している。したがって、札幌の強みである「食品加工」をより強化することは、ブランドイメージの面からも重要な施策である。
- ・また平成20年の調査では「居住意欲」も全国3位にランクイン

		第1位	第2位	第3位
魅力度	H20	札幌市	函館市	京都市
	H19	札幌市	京都市	横浜市
	H18	札幌市	神戸市	函館市
居住意欲	H20	横浜市	鎌倉市	札幌市
	H19	横浜市	鎌倉市	神戸市
	H18	横浜市	神戸市	鎌倉市
観光意欲	H20	札幌市	函館市	小樽市
	H19	札幌市	函館市	京都市
	H18	札幌市	函館市	富良野市
産品購入意欲 (食品)	H20	札幌市	夕張市	函館市
	H19	夕張市	札幌市	仙台市
	H18	札幌市	函館市	沖縄市

(出典：(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」)

- するなど、住みたい街としても認知されつつある。このことは、本州居住者の移住先としてのポテンシャルを示すものでもある。
- ・人口減少が全国でも急激に進む北海道にとって、移住による人口増加や交流人口の増加を図ることは重要な施策のひとつである。そのためには、冬場の高速交通の確保や札幌と道内他地域のアクセス改善など、インフラ整備が必要となる。
- ・昨年、北海道新幹線の札幌～長万部間が建設される見通しとなった。しかし着工の認可時期や

整備方法は未定である。また新函館～長万部間については、着工の見通しも立っていない。札幌と本州各地をスムーズに結び、移住による人口増加や交流人口の増加を図るためには、北海道新幹線がフル規格によって、早期に全線開通することが望まれる。

- ・また札幌から道内各地を結ぶ高速道路網の整備も必要となろう。

おわりに

北海道の経済は低迷を続けており、人口の減少や公共工事の減少など、取り巻く環境も厳しさを増している。また本稿で触れた通り、「景気」の各データを見ると札幌も例外ではない。

しかしこういった中で道内経済を立て直していくためには、人口や産業が集中している札幌の占める役割が大きい。北海道には「食」「観光」の分野で優位性があり、札幌にはこれらの分野をリードする役割がある。特に農商工連携や札幌を起点とした面での観光など、他地域との有機的な連携をいかにして進めていくかという点が今後はさらに重要となるだろう。

主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)
16年度	101.0	0.1	99.1	3.9	99.5	0.1	98.8	3.6	97.5	△ 1.6	94.6	2.9
17年度	100.9	△ 0.1	100.7	1.6	100.4	0.9	101.0	2.2	95.6	△ 1.9	97.0	2.5
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	104.4	9.2	98.6	1.6
19年度	104.5	0.6	108.0	2.6	104.4	△ 0.3	108.6	3.1	101.8	△ 2.5	100.7	2.1
19年10～12月	103.1	△ 0.5	109.2	3.3	103.0	△ 1.1	109.9	4.4	103.1	△ 2.5	105.5	1.3
20年1～3月	107.7	2.2	108.4	2.3	108.7	3.0	109.4	3.1	103.9	0.1	105.5	2.1
4～6月	105.2	1.2	107.5	1.0	107.5	3.9	108.4	1.2	99.9	2.3	105.9	2.7
7～9月	103.8	1.0	106.1	△ 1.4	103.3	1.4	106.4	△ 1.4	103.2	2.3	107.6	3.2
10～12月	p 94.0	△ 9.0	p 93.5	△ 14.7	p 96.9	△ 6.4	p 93.9	△ 15.0	p 103.1	0.0	p 110.5	4.7
19年12月	103.2	△ 2.6	109.1	1.5	103.5	△ 2.5	110.6	3.3	103.1	△ 2.5	105.5	1.3
20年1月	109.1	3.3	108.5	2.9	108.8	4.0	110.0	3.9	105.4	△ 2.7	105.3	1.9
2月	109.1	5.0	110.2	5.1	111.9	8.0	111.3	5.8	103.0	△ 2.4	105.4	2.3
3月	105.0	△ 1.2	106.5	△ 0.7	105.5	△ 2.2	107.0	0.1	103.9	0.1	105.5	2.1
4月	104.7	0.7	106.3	1.9	107.0	1.5	108.0	2.8	99.4	△ 2.7	104.2	1.0
5月	105.2	0.6	109.3	1.1	106.3	2.8	110.2	1.7	99.2	△ 0.6	104.7	1.5
6月	105.6	2.2	106.9	0.0	109.1	7.4	106.9	△ 0.6	99.9	2.3	105.9	2.7
7月	107.4	4.8	108.3	2.4	108.7	8.8	108.9	3.1	102.0	4.0	105.8	2.2
8月	103.8	△ 1.1	104.5	△ 6.9	101.1	△ 2.9	104.9	△ 6.8	103.2	4.3	105.5	1.7
9月	100.2	△ 0.8	105.6	0.2	100.0	△ 1.4	105.3	△ 0.6	103.2	2.3	107.6	3.2
10月	97.4	△ 5.2	102.3	△ 7.1	100.3	△ 2.5	102.1	△ 7.3	101.8	0.0	109.5	4.4
11月	r 94.5	△ 11.1	r 93.6	△ 16.6	r 97.2	△ 8.1	r 93.5	△ 17.0	r 101.8	△ 1.6	r 110.4	4.3
12月	p 90.1	△ 11.1	p 84.6	△ 20.6	p 93.1	△ 8.7	p 86.0	△ 20.5	p 103.1	0.0	p 110.5	4.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
 ■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
16年度	1,006,325	△ 4.8	213,800	△ 4.0	361,905	△ 4.8	87,832	△ 3.2	644,419	△ 4.8	125,969	△ 4.5
17年度	987,733	△ 3.0	212,575	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,587	0.3	636,987	△ 3.7	124,989	△ 3.2
18年度	983,656	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	653,144	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	954,805	△ 2.6	212,557	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,291	△ 0.8	644,857	△ 2.1	128,266	△ 1.1
19年10～12月	260,927	△ 2.7	57,960	△ 1.0	87,410	△ 3.9	24,019	△ 1.1	173,517	△ 2.2	33,941	△ 0.9
20年1～3月	230,419	△ 2.9	52,041	△ 0.3	74,766	△ 3.3	20,462	△ 0.9	155,653	△ 2.8	31,578	0.1
4～6月	223,634	△ 5.5	50,671	△ 2.7	67,553	△ 7.0	19,228	△ 4.4	156,081	△ 4.8	31,444	△ 1.6
7～9月	223,597	△ 4.4	50,783	△ 2.0	69,945	△ 3.0	19,014	△ 3.2	153,652	△ 5.1	31,769	△ 1.3
10～12月	p 256,335	△ 5.9	p 56,011	△ 4.7	p 79,078	△ 7.4	p 22,084	△ 7.8	p 177,257	△ 5.1	p 33,927	△ 2.5
19年12月	105,202	△ 1.9	22,675	△ 1.5	35,066	△ 4.6	9,592	△ 2.2	70,137	△ 0.5	13,083	△ 1.0
20年1月	80,194	△ 4.8	18,799	△ 2.0	26,280	△ 3.8	7,399	△ 2.1	53,914	△ 5.3	11,400	△ 2.0
2月	67,890	△ 2.8	15,539	1.2	20,914	△ 3.6	5,833	1.0	46,976	△ 2.5	9,706	1.4
3月	82,335	△ 1.2	17,703	0.2	27,571	△ 2.6	7,231	△ 1.2	54,763	△ 0.4	10,472	1.3
4月	74,856	△ 5.3	16,812	△ 2.2	22,735	△ 5.8	6,381	△ 3.4	52,121	△ 5.0	10,431	△ 1.5
5月	74,797	△ 4.7	16,951	△ 2.0	22,491	△ 5.1	6,405	△ 2.5	52,305	△ 4.5	10,546	△ 1.7
6月	73,982	△ 6.5	16,908	△ 4.0	22,327	△ 9.9	6,442	△ 7.3	51,655	△ 4.9	10,466	△ 1.7
7月	78,575	△ 3.0	18,661	△ 0.7	25,940	△ 2.2	7,716	△ 2.3	52,635	△ 3.4	10,945	0.5
8月	74,895	△ 3.7	16,531	△ 2.2	21,788	△ 1.4	5,567	△ 2.9	53,107	△ 4.6	10,964	△ 1.8
9月	70,126	△ 6.8	15,591	△ 3.3	22,218	△ 5.4	5,731	△ 4.6	47,909	△ 7.5	9,859	△ 2.5
10月	74,965	△ 6.1	16,668	△ 4.3	23,091	△ 7.4	6,369	△ 6.9	51,874	△ 5.4	10,299	△ 2.6
11月	r 79,232	△ 3.8	r 17,805	△ 3.1	r 24,235	△ 5.9	r 7,058	△ 6.4	r 54,997	△ 2.7	r 10,747	△ 0.7
12月	p 102,138	△ 7.2	p 21,538	△ 6.3	p 31,752	△ 8.6	p 8,658	△ 9.6	p 70,386	△ 6.6	p 12,880	△ 3.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
 ■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月比(%)	億円	前 年 同 月比(%)	17年=100	前 年 同 月比(%)	17年=100	前 年 同 月比(%)		
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	100.0	0.3	100.2	△ 0.1	107.49	11,669
17年度	416,611	△ 2.9	73,724	△ 2.5	100.1	0.2	100.0	△ 0.1	113.26	17,060
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.2	100.2	△ 0.1	116.64	17,288
19年度	408,292	△ 1.7	75,161	△ 1.0	101.1	0.2	100.6	△ 0.1	114.20	12,526
19年10～12月	103,680	△ 2.2	18,986	△ 1.0	101.6	0.9	100.8	0.5	113.10	15,308
20年 1～3 月	93,832	△ 1.5	17,798	△ 0.9	101.8	1.8	100.7	1.0	105.20	12,526
4～6 月	105,068	4.1	19,224	2.5	102.8	2.4	101.6	1.4	104.51	13,481
7～9 月	116,168	5.0	21,731	7.6	104.3	3.6	102.6	2.2	107.61	11,260
10～12月	109,998	5.3	20,674	6.9	102.4	0.8	101.9	1.0	96.14	8,860
19年 12月	35,807	△ 2.8	6,578	△ 1.3	102.1	1.4	100.9	0.7	112.34	15,308
20年 1 月	31,214	△ 2.6	5,841	△ 1.6	101.9	1.4	100.7	0.7	107.66	13,592
2 月	30,008	△ 0.9	5,655	△ 0.5	101.5	1.8	100.5	1.0	107.16	13,603
3 月	32,610	△ 1.1	6,301	△ 0.6	102.1	2.3	101.0	1.2	100.79	12,526
4 月	32,034	△ 0.2	6,118	△ 0.2	101.7	1.5	100.9	0.8	102.49	13,850
5 月	36,763	8.5	6,553	3.5	102.9	2.3	101.7	1.3	104.14	14,339
6 月	36,271	3.9	6,553	4.0	103.9	3.3	102.2	2.0	106.90	13,481
7 月	39,658	6.6	7,538	11.5	104.1	3.8	102.4	2.3	106.81	13,377
8 月	39,877	2.5	7,419	5.1	104.6	3.8	102.7	2.1	109.28	13,073
9 月	36,633	6.0	6,774	6.4	104.1	3.2	102.7	2.1	106.75	11,260
10月	36,920	4.7	6,939	7.9	103.5	2.2	102.6	1.7	100.33	8,577
11月	35,044	6.0	6,645	7.2	102.2	0.9	101.7	1.0	96.81	8,512
12月	38,034	5.3	7,090	5.8	101.5	△ 0.6	101.3	0.4	91.28	8,860
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
16年度	189,519	△ 1.9	51,535	△ 1.3	90,066	△ 2.1	47,918	△ 2.3	4,749,342	0.3
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	49,127	12.2	70,870	△ 8.4	49,152	△10.8	4,390,344	△ 3.7
19年10～12月	34,682	△ 2.5	10,916	18.5	14,058	△ 5.9	9,708	△15.0	1,005,717	△ 1.9
20年1～3月	49,905	△ 1.5	14,318	7.4	20,913	△ 2.8	14,674	△ 7.4	1,362,734	△ 0.7
4～6月	41,838	△ 3.9	11,098	△ 0.1	18,284	△ 4.1	12,456	△ 6.7	965,895	△ 0.5
7～9月	40,048	△ 2.4	11,003	△13.9	17,503	4.0	11,542	1.1	1,035,859	△ 1.5
10～12月	29,509	△14.9	7,617	△30.2	11,973	△14.8	9,919	2.2	863,155	△14.2
19年12月	9,448	△ 8.5	2,939	2.2	3,591	△12.2	2,918	△13.3	305,342	△ 7.7
20年1月	9,744	△ 0.3	2,667	△ 0.3	4,068	1.4	3,009	△ 2.5	320,084	3.8
2月	13,770	3.8	3,778	10.0	5,751	2.7	4,241	0.1	428,986	1.0
3月	26,391	△ 4.5	7,873	9.0	11,094	△ 6.7	7,424	△12.9	613,664	△ 4.0
4月	14,885	2.9	3,935	5.8	6,961	11.3	3,989	△11.3	305,847	5.4
5月	12,277	△ 9.0	3,249	△ 5.0	4,972	△11.1	4,056	△ 9.3	296,082	△ 3.6
6月	14,676	△ 5.8	3,914	△ 1.5	6,351	△12.0	4,411	0.7	363,966	△ 2.5
7月	15,893	4.6	4,418	1.5	7,553	9.3	3,922	△ 0.2	383,258	7.0
8月	9,665	△ 8.9	2,482	△25.3	4,153	△ 2.1	3,030	△ 0.5	255,295	△ 8.0
9月	14,490	△ 4.9	4,103	△19.7	5,797	2.0	4,590	3.2	397,306	△ 4.5
10月	11,591	△ 8.1	2,973	△25.4	4,750	△ 5.2	3,868	6.6	314,860	△ 6.3
11月	10,053	△ 20.3	2,485	△37.8	4,108	△24.7	3,460	9.4	295,751	△18.9
12月	7,865	△ 16.8	2,159	△26.5	3,115	△13.3	2,591	△11.2	252,544	△17.3
資料	(注)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
16年度	48,148	△ 5.1	11,930	1.7	1,122,138	△ 7.0	137,354	△11.1	118,292	6.5
17年度	53,048	10.2	12,494	4.7	1,068,858	△ 4.7	129,622	△ 5.6	124,897	5.6
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
19年10～12月	10,386	△27.4	2,484	△27.3	144,535	20.3	28,810	△ 2.9	29,893	0.0
20年1～3月	7,074	6.9	2,539	△ 9.0	118,643	△15.9	26,287	△ 5.2	33,459	0.8
4～6月	12,034	△24.7	2,897	△11.0	309,413	△ 6.7	28,444	△ 8.4	31,308	5.3
7～9月	12,022	34.4	2,913	40.2	283,636	△ 1.8	33,180	4.7	28,451	△ 6.9
10～12月	7,884	△24.1	2,586	4.1	124,729	△13.7	27,990	△ 2.8	22,803	△23.7
19年12月	3,059	△30.2	872	△19.2	31,426	50.8	8,384	△ 1.1	10,951	△ 3.3
20年1月	2,103	19.2	870	△ 5.7	14,987	14.0	5,907	△ 3.5	9,489	11.4
2月	1,659	△21.9	830	△ 5.0	9,814	△ 7.5	6,535	13.1	9,903	2.4
3月	3,312	21.3	840	△15.6	93,842	△20.0	13,845	△12.6	14,067	△ 6.2
4月	3,591	△38.5	979	△ 8.7	124,792	△12.1	11,025	△ 4.7	9,353	0.5
5月	4,027	20.8	908	△ 6.5	74,803	△10.7	7,675	△ 9.6	9,929	5.1
6月	4,416	△35.3	1,009	△16.7	109,818	3.7	9,743	△11.3	12,026	9.7
7月	3,688	△ 5.0	972	19.0	115,230	△ 6.2	12,202	13.8	9,058	△ 4.7
8月	4,533	92.6	969	53.6	89,963	△ 2.3	9,253	△ 6.0	7,758	△13.0
9月	3,801	40.3	972	54.2	78,443	6.5	11,724	5.5	11,635	△ 4.2
10月	3,137	△ 9.5	921	19.8	61,201	△16.2	11,697	△ 0.4	7,524	△15.5
11月	2,801	△27.4	843	0.0	36,794	△ 8.2	8,443	△ 2.8	7,261	△27.7
12月	1,946	△36.4	822	△ 5.8	26,734	△14.9	7,850	△ 6.4	8,018	△26.8
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値		% 原数値		件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
16年度	12,781	△ 2.4	0.50	0.83	5.7	4.6	577	△ 7.7	13,186	△14.7
17年度	12,705	△ 0.6	0.53	0.94	5.3	4.4	555	△ 3.8	13,170	△ 0.1
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
19年10～12月	3,045	△ 2.0	0.52	1.00	5.0	3.7	132	0.0	3,570	6.1
20年1～3月	2,741	△ 1.5	0.52	0.99	5.6	4.0	168	5.7	3,715	8.0
4～6月	2,958	△ 1.5	0.44	0.82	5.0	4.0	187	8.7	3,829	5.9
7～9月	3,836	△ 4.8	0.45	0.81	4.9	4.0	190	37.7	4,034	16.4
10～12月	2,931	△ 3.7	0.43	0.75	4.3	3.9	189	43.2	4,068	13.9
19年12月	951	2.8	0.49	1.00	5.0	3.5	35	△14.6	1,097	△ 1.0
20年1月	838	0.0	0.51	1.00	↑	3.9	50	31.5	1,174	7.6
2月	907	△ 2.0	0.53	1.00	5.6	4.1	54	10.2	1,194	8.3
3月	995	△ 2.4	0.52	0.96	↓	4.1	64	△11.1	1,347	8.0
4月	808	△ 1.5	0.46	0.86	↑	4.1	74	57.4	1,215	8.4
5月	1,027	0.2	0.43	0.81	5.0	4.0	60	△18.9	1,290	△ 1.5
6月	1,123	△ 3.0	0.44	0.79	↓	3.9	53	3.9	1,324	11.7
7月	1,172	△ 4.3	0.44	0.80	↑	3.8	72	38.5	1,372	12.9
8月	1,432	△ 4.8	0.45	0.81	4.9	4.1	58	16.0	1,254	4.2
9月	1,232	△ 5.2	0.47	0.82	↓	4.1	60	66.7	1,408	34.4
10月	1,144	△ 0.2	0.45	0.79	↑	3.8	58	23.4	1,429	13.4
11月	885	△ 6.5	0.43	0.75	4.3	3.9	57	14.0	1,277	5.2
12月	902	△ 5.2	0.41	0.72	↓	4.1	74	111.4	1,362	24.1
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標（4）

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
16年度	243,907	12.5	617,194	10.1	798,378	19.0	503,858	12.3
17年度	263,598	9.8	682,902	10.6	965,145	29.0	605,113	20.1
18年度	324,578	23.1	774,606	13.4	1,263,781	30.9	684,473	13.1
19年度	381,473	17.5	851,160	9.9	1,386,342	9.7	749,038	9.4
19年10～12月	99,533	10.8	222,090	10.0	386,918	20.8	195,583	11.4
20年1～3月	99,366	22.1	210,662	6.0	395,393	33.0	190,837	10.2
4～6月	106,888	14.3	208,542	1.8	470,799	66.0	199,020	10.9
7～9月	121,378	36.4	220,463	3.2	502,847	57.0	222,106	21.2
10～12月	p 85,507	△14.1	p 170,824	△23.1	p 355,658	△ 8.1	p 176,952	△ 9.5
19年 12月	31,673	16.8	74,340	6.8	131,724	18.9	65,670	12.3
20年 1月	27,206	12.8	64,084	7.7	129,775	14.4	64,981	9.2
2月	35,583	30.4	69,754	8.7	131,182	70.7	60,120	10.2
3月	36,577	22.1	76,825	2.3	134,436	25.6	65,736	11.2
4月	35,401	8.4	68,914	3.9	133,099	30.7	64,162	12.0
5月	34,729	17.3	68,090	3.7	179,321	56.3	64,512	4.5
6月	36,758	17.5	71,537	△ 1.8	158,379	136.0	70,346	16.5
7月	44,058	44.9	76,287	8.0	151,861	56.5	75,465	18.3
8月	42,993	42.7	70,536	0.3	179,898	66.2	73,857	17.4
9月	34,327	20.5	73,640	1.5	171,088	48.6	72,784	28.9
10月	41,378	18.1	69,238	△ 7.8	157,678	36.2	69,909	7.4
11月	r 23,188	△29.4	r 53,254	△26.7	r 101,600	△27.2	r 55,503	△14.4
12月	p 20,941	△33.9	p 48,333	△35.0	p 96,380	△26.8	p 51,539	△21.5
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貯金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
16年度	124,150	2.3	5,226,752	1.3	86,223	△ 0.6	3,894,390	△ 3.0
17年度	123,160	△ 0.8	5,300,898	1.4	88,841	3.0	3,955,816	1.6
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
19年10～12月	127,845	1.9	5,425,076	3.0	88,383	△ 0.3	4,044,052	1.0
20年1～3月	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
4～6月	129,472	2.5	5,542,825	2.9	87,408	0.8	4,043,584	2.1
7～9月	128,029	1.7	5,493,950	2.3	88,989	1.8	4,062,625	1.8
10～12月	130,045	1.7	5,536,873	2.1	89,881	1.7	4,214,692	4.2
19年 12月	127,845	1.9	5,425,076	3.0	88,383	△ 0.3	4,044,052	1.0
20年 1月	125,500	1.8	5,420,947	3.0	87,375	△ 0.4	4,008,578	1.0
2月	125,616	1.7	5,436,315	3.0	87,424	△ 0.4	4,014,393	1.4
3月	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
4月	129,003	1.6	5,509,729	2.2	90,244	1.3	4,014,562	1.3
5月	128,255	2.5	5,499,151	1.6	89,160	1.8	4,025,335	2.1
6月	129,472	2.5	5,542,825	2.9	87,408	0.8	4,043,584	2.1
7月	128,358	2.1	5,487,749	2.0	87,793	1.1	4,038,685	2.2
8月	128,919	2.8	5,470,510	2.2	87,994	1.4	4,041,773	2.0
9月	128,029	1.7	5,493,950	2.3	88,989	1.8	4,062,625	1.8
10月	127,570	1.9	5,449,912	1.8	89,779	1.9	4,093,107	3.5
11月	128,481	2.1	5,516,316	1.6	90,330	3.4	4,136,396	4.2
12月	130,045	1.7	5,536,873	2.1	89,881	1.7	4,214,692	4.2
資料	日本銀行							



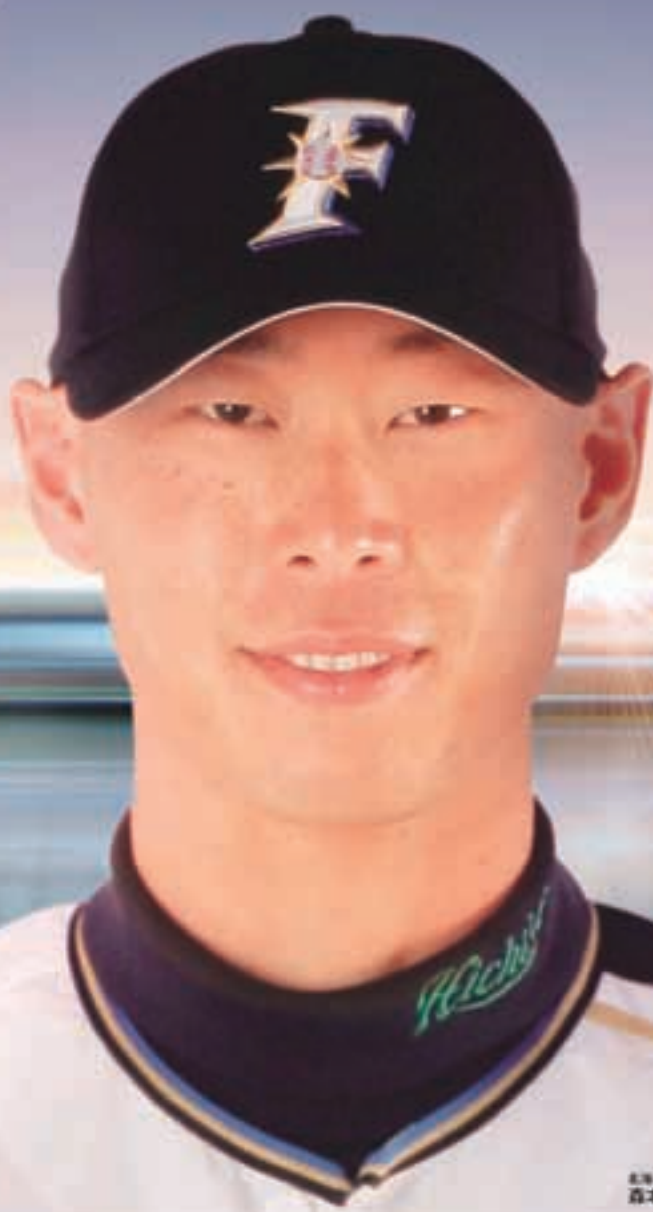
調査レポート 2009.3月号 (No.152)
平成21年 (2009年) 2月発行
北洋銀行調査部
札幌市中央区大通西4丁目1番地
郵便番号 060-0042
電話 (011)261-1311
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を
使用しています。

札幌から新函館へ45分、
東京へ3時間57分。
日本がひとつの線で
つながろうとしています。
みんなの熱意で
加速させよう。

札幌から新函館へ45分、
東京へ3時間57分。
日本がひとつの線で
つながろうとしています。
みんなの熱意で
加速させよう。



北海道新幹線建設促進期成会

森本陽助

新青森⇄新函館 2015年完成予定 新函館⇄札幌 2020年完成目標 www.do-shinkansen.com